



平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月20日

上場会社名 大阪港振興株式会社  
コード番号 8810

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役専務  
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長兼企画室長

氏名 開田 徹  
氏名 角前 武  
TEL (06)6571-0861

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 無  
定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,724	(△2.4)	498	(3.4)	476	(5.8)
16年3月期	2,793	(3.4)	481	(7.7)	450	(9.4)

	当期純利益		※1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	272	(5.4)	136	24	—	—	7.6	4.9	17.5
16年3月期	257	(17.0)	126	66	—	—	7.7	4.6	16.1

※ 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(2) 配当状況

	※1 1株当たり年間配当金				※2 配当金総額 (年間)	※1 配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	8	00	—	—	14	5.9	0.4
16年3月期	8	00	—	—	14	6.3	0.4

※1 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

※2 配当金総額は普通株式(非上場)に対する配当金1.8百万円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
17年3月期	9,572	—	3,726	—	38.9	1,863	24
16年3月期	9,807	—	3,468	—	35.4	1,731	47

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	251	△26	△226	1,062
16年3月期	527	△441	△377	1,063

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	※1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,360	240	140	—	—	—	—
通期	2,720	460	250	—	—	8	00

※ 当社は一般株主向けの株式として優先株式を発行しているため、1株当たり年間配当金は優先株式に対する配当金を記載しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円98銭

※ 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注) ①	持分法投資損益	17年3月期	一百万円	16年3月期	一百万円
②	期中平均株式数	17年3月期	1,999,211株	16年3月期	1,999,451株
③	会計処理の方法の変更	無			
④	売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率				
⑤	1株当たり当期純利益 136円24銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所有の普通株式(非上場 46万株)の1株当たり当期純利益は 132円18銭。				

(2)配当状況

- (注) ① 1株当たり年間配当金8円は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所有の普通株式(非上場 46万株)の年間配当金は4円。
- ② 配当性向5.9%は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所有の普通株式(非上場 46万株)の配当性向は3.0%。

(3)財政状態

(注) ①	期末発行済株式数	17年3月期	1,999,011株	16年3月期	1,999,381株
②	期末自己株式数	17年3月期	989株	16年3月期	619株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

- (注) ① 1株当たり年間配当金8円は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所有の普通株式(非上場 46万株)の年間配当金は、4円。
- ② (参考)の1株当たり予想当期純利益(通期)125円98銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所有の普通株式(非上場 46万株)の1株当たり予想当期純利益(通期)は121円92銭。

## 1. 企業集団の状況

当社には子会社及び関連会社はなく、事業としましては、土地の賃貸、建物の賃貸、冷蔵倉庫の経営及び上屋施設の管理運営等4事業部門からなっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、戦後まもない昭和22年8月、大阪港の機能復興に向け、大阪市が50%出資した公私共同企業体として設立され、以来、半世紀を経過いたしました。その中で当社は一貫して大阪港の発展と整備のサポーティング企業として歩んでまいりました。今、大阪港はウォーターフロント開発により大きく変貌し、「テクノポート大阪」計画など、大型プロジェクトが進行中で、日本の新都市を目指し、国際都市としての新しい拠点づくりが展開されております。

当社は、このようなウォーターフロントを中心に展開される大阪市の港湾計画に対し、引き続き協力し、臨海地域の発展を目指して、土地施設等の開発・運営を担っていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、大阪港を中心とし大阪市産業の振興に寄与することを目的に、土地・建物賃貸事業を中心とする公共性の高い事業を行っていることから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化や今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、主な事業であるビル建物及びショッピングセンター等の商業施設の計画的なリニューアルに取り組んでおり、鋭意テナントの誘致を図ると共に、不採算部門の合理化・効率化に努め既存事業での安定収益を確保してまいりたいと考えております。また所有土地の有効活用を検討するなど、大阪港の発展、地域活性化に積極的に参画し業容の拡大を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の経営環境は、長引く不況の影響を受け、ビル需要の低迷に加え、各部門で顧客のコスト削減要請も一段と強まるなど厳しい状況がなお続くものと思われまます。

このような状況のもとにおきまして、建物諸設備のリニューアルを計画的に推し進め、稼働率の改善に努めるとともに、事業全般にわたりコスト削減、業務の効率化を図り、収益の安定、財務体質の強化に努めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、従来から取締役及び監査役を社外から登用し、経営の透明性と的確な意思決定を図っております。執行役員制度は導入しておりませんが、6名の常勤取締役と3名の非常勤取締役からなる定例取締役会を3ヵ月に一度、また必要な都度、臨時的に開催しており、業務執行に関する重要事項が報告され、十分審議し決議され、意思決定機関として機能しております。監査役2名は非常勤であります。弁護士と有識者で構成されており、取締役会に出席し、適時、意見の表明を行っており、その専門知識等により当社への経営監視機能を発揮しております。また、常勤取締役6名からなる役員会を、2週間に一度定例的に開催し、財務状況、営業状況など実務が検討され、事業運営の迅速化と効率化に取り組んでおります。

なお、非常勤取締役及び非常勤監査役は社外取締役、社外監査役であり、社外取締役のうち1名は当社株式を2,070株所有しております。

上記を除いて、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用環境にも回復の兆しが見られるなど内需に明るさが広がる一方、個人消費の伸び率は依然として低調に推移し、加えてイラク情勢、原油価格の上昇、さまざまな自然災害による不安定要素も多くみられ、全体的にみれば本格的な回復感には乏しいまま依然として不透明な状況下で推移いたしました。

このような状況のもとにおきまして、当社は各部門に亘り、経営の効率化を図るとともに、業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は長引く不況の影響を受け27億2千4百万円(前年同期比 2.4%減)とわずかながら前年同期を下回りました。他方、収益面におきましては、人件費など経費全般に亘り削減に努め、また金融収支が改善されたこともあり、経常利益は4億7千6百万円(前年同期比 5.8%増)、当期純利益は2億7千2百万円(前年同期比 5.4%増)となりました。

以下、各部門別に営業の概況を申し上げます。

#### [土地部門]

土地賃貸事業におきまして、名義変更料、契約期間更新料等の一時的な土地付帯収入が減少し、駐車場収入におきましても、業界における過当競争の影響を受け、契約台数が落ち込み、稼働率が低下いたしましたので、土地部門の売上高は5億9千7百万円と前年同期に比し4.1%の減収となりました。

#### [建物部門]

南港ポートタウンショッピングセンターなどの商業施設及び賃貸倉庫は順調に推移いたしましたが、ビル事業におきましては、大口テナントの退室後、積極的にテナント誘致に努め、ビル稼働率は若干の増がみられたものの、賃料の下落傾向が依然として続くなど厳しい状況のなか賃貸料収入が減収となり、建物部門の売上高は18億4千7百万円と前年同期に比し0.2%の減収となりました。

#### [冷蔵部門]

主力保管貨物である冷凍食品が、消費低迷による生産調整などの影響を受け、取扱量が減少し、運送手配代行業務においても遠方への出荷量が減少したため、冷蔵部門の売上高は2億5千7百万円と前年同期に比し11.3%の減収となりました。

#### [上屋部門]

事業の合理化、効率化を図るため、平成16年12月末日をもって安治川上屋を閉鎖し、上屋事業を富島上屋に集約いたしましたので、上屋部門の売上高は2千1百万円と前年同期に比し22.2%の減収となりました。

## (2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物は、10億6千2百万円と前年同期と比べ1百万円(0.1%)の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4億7千5百万円と前年同期と比べ2千9百万円(6.6%)と増益であったものの、敷金・保証金の返還による支出が増加したため、2億5千1百万円の収入(前年同期は5億2千7百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、2千6百万円の支出(前年同期は4億4千1百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金を返済したため、2億2千6百万円の支出(前年同期は3億7千7百万円の支出)となりました。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は設備投資など、内需が底堅く推移すると見込まれる一方、原油高やそれに伴う経済の成長低下など、先行きは不透明で、当社を取り巻く経営環境は、ビル稼働率の低迷、賃料の下落傾向など依然として厳しい状況が続くものと予測しております。

このような状況のなか、当社は引き続き多様化するテナントニーズに応えるべく、建物設備の計画的なリニューアルを推し進め、積極的にテナント確保に努めるとともに、平成17年10月には、南港ポートタウン西駅前に新商業施設をオープンする予定で、地域の活性化と業績の向上を図ってまいりたいと考えております。また更なる社業の発展、業績の向上を図るため、引き続き経営の合理化、効率化を推し進め、企業体質の強化や財務内容の充実に努めてまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は27億2千万円ではほぼ前年同期並、損益につきましては、経常利益4億6千万円(前年同期比3.4%減)、当期純利益2億5千万円(前年同期比8.1%減)を見込んでおります。

#### 4. 財務諸表等

##### 財務諸表

##### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,233,682		1,522,231		288,549
2 受取手形		3,500		3,300		△200
3 売掛金		143,069		156,924		13,854
4 有価証券		100,000		643,580		543,580
5 前払費用		6,771		6,870		99
6 繰延税金資産		36,828		37,353		525
7 短期貸付金		299,996		—		△299,996
8 その他		17,353		31,843		14,489
貸倒引当金		△18,000		△21,500		△3,500
流動資産合計		1,823,201	18.6	2,380,603	24.9	557,401
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		4,937,859		4,708,701		△229,158
2 構築物		149,960		137,505		△12,454
3 機械及び装置		96,220		84,610		△11,609
4 車両及び運搬具		820		461		△359
5 器具及び備品		77,457		66,422		△11,034
6 土地		1,759,509		1,762,509		3,000
7 建設仮勘定		—		1,680		1,680
有形固定資産合計		7,021,828	71.6	6,761,892	70.6	△259,936
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		15,872		12,521		△3,351
2 施設利用権		1,303		1,303		—
無形固定資産合計		17,176	0.2	13,825	0.1	△3,351
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※3	688,823		155,025		△533,798
2 従業員長期貸付金		60,273		57,470		△2,803
3 長期前払費用		8,868		6,330		△2,538
4 繰延税金資産		187,624		197,804		10,179
貸倒引当金		△500		△500		—
投資その他の資産合計		945,090	9.6	416,130	4.4	△528,960
固定資産合計		7,984,095	81.4	7,191,847	75.1	△792,248
資産合計		9,807,297	100	9,572,450	100	△234,846



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		93,671		86,495		△7,176
2 1年以内に返済予定の 長期借入金		212,000		164,000		△48,000
3 未払金		71,170		86,459		15,289
4 未払費用		22,156		20,148		△2,008
5 未払法人税等		117,453		111,754		△5,699
6 未払消費税等		23,044		7,460		△15,584
7 前受金		105,465		102,503		△2,961
8 預り金		20,994		18,155		△2,839
9 賞与引当金		38,000		36,000		△2,000
10 1年以内に返還予定の 契約保証金		214,670		204,846		△9,823
流動負債合計		918,627	9.4	837,823	8.8	△80,804
II 固定負債						
1 長期借入金		948,000		784,000		△164,000
2 退職給付引当金		320,758		343,931		23,172
3 役員退職給与引当金		30,600		22,850		△7,750
4 修繕引当金		580,358		577,989		△2,369
5 契約保証金		3,540,475		3,279,716		△260,758
固定負債合計		5,420,192	55.2	5,008,487	52.3	△411,705
負債合計		6,338,820	64.6	5,846,310	61.1	△492,509
(資本の部)						
I 資本金	※2	100,000	1.0	100,000	1.0	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		58,178		58,178		—
資本剰余金合計		58,178	0.6	58,178	0.6	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		25,000		25,000		—
2 任意積立金						
(1) 退職積立金		54,850		54,850		—
(2) 買換資産圧縮積立金		263,418		247,286		△16,132
(3) 別途積立金		2,630,350	2,948,618	2,860,350	3,162,486	213,867
3 当期末処分利益		320,933		358,320		38,387
利益剰余金合計		3,294,552	33.6	3,545,806	37.1	251,253
IV その他有価証券評価差額金		16,139	0.2	22,899	0.2	6,760
V 自己株式	※4	△392	△0.0	△743	△0.0	△350
資本合計		3,468,477	35.4	3,726,140	38.9	257,663
負債及び資本合計		9,807,297	100	9,572,450	100	△234,846

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 土地収益		623,482		597,889		
2 建物収益		1,851,454		1,847,861		
3 冷蔵倉庫収益		290,084		257,259		
4 上屋収益		27,980	2,793,001	21,757	2,724,767	△68,233
II 営業原価						
1 土地原価		313,233		296,951		
2 建物原価		1,443,722		1,426,636		
3 冷蔵倉庫原価		275,552		255,410		
4 上屋原価		73,815	2,106,324	66,620	2,045,618	△60,706
営業総利益			686,676		679,149	△7,527
III 営業経費						
1 役員報酬		27,457		25,078		
2 給料及び手当		70,604		61,801		
3 退職給付費用		11,204		9,739		
4 役員退職給与 引当金繰入額		2,200		4,100		
5 賞与引当金繰入額		8,132		6,660		
6 福利厚生費		23,999		19,604		
7 交際費		5,645		5,041		
8 減価償却費		1,330		961		
9 貸倒引当金繰入額		7,800		4,561		
10 その他		46,420	204,794	43,558	181,106	△23,688
営業利益			481,881		498,042	16,161
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,914		2,036		
2 受取配当金		1,666		2,843		
3 有価証券利息		3,698		4,006		
4 受取保険金		—		3,210		
5 雑収入		1,489	8,768	1,333	13,430	4,662
V 営業外費用						
1 支払利息		35,199		29,959		
2 支払手数料		—		4,250		
3 雑損失		5,127	40,327	955	35,165	△5,161
経常利益			450,323		476,308	25,984
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	4,437	4,437	899	899	△3,537
税引前当期純利益			445,886		475,408	29,522
法人税、住民税 及び事業税		237,000		219,000		
法人税等調整額		△49,102	187,897	△15,600	203,399	15,502
当期純利益			257,988		272,008	14,020
前期繰越利益			62,945		86,311	23,366
当期未処分利益			320,933		358,320	37,386

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		445,886	475,408	29,522
2 減価償却費		325,252	319,222	△6,030
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		7,800	3,500	△4,300
4 賞与引当金の増減額(減少は△)		—	△2,000	△2,000
5 修繕引当金の増減額(減少は△)		64,726	△2,369	△67,095
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		22,994	23,172	177
7 役員退職給与引当金の増減額 (減少は△)		△2,200	△7,750	△5,550
8 受取利息及び受取配当金		△7,279	△8,886	△1,607
9 支払利息		35,199	29,959	△5,239
10 固定資産除却損		4,437	899	△3,537
11 売上債権の増減額(増加は△)		△10,876	△16,616	△5,739
12 仕入債務の増減額(減少は△)		27,306	△7,176	△34,483
13 敷金・保証金の返還による支出		△194,023	△321,381	△127,357
14 敷金・保証金の受入による収入		90,217	50,798	△39,418
15 未払消費税等の増減額 (減少は△)		13,233	△15,584	△28,818
16 役員賞与の支払額		△6,600	△6,600	—
17 その他		28,995	△16,339	△45,335
小計		845,070	498,256	△346,813
18 利息及び配当金の受取額		7,279	8,886	1,607
19 利息の支払額		△34,930	△30,787	4,143
20 法人税等の支払額		△289,448	△224,699	64,748
営業活動による キャッシュ・フロー		527,970	251,656	△276,314
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△500,000	△190,000	310,000
2 定期預金の払戻による収入		200,000	200,000	—
3 有価証券の取得による支出		△100,000	△100,000	—
4 有価証券の売却による収入		100,000	100,000	—
5 有形固定資産の取得による支出		△130,354	△24,635	105,719
6 無形固定資産の取得による支出		△5,622	△15,633	△10,011
7 投資有価証券の取得による支出		△209	—	209
8 投資有価証券の売却による収入		274	—	△274
9 その他		△5,134	3,724	8,858
投資活動による キャッシュ・フロー		△441,045	△26,544	414,501
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		△200,000	—	200,000
2 長期借入金の返済による支出		△163,500	△212,000	△48,500
3 自己株式の取得による支出		△57	△350	△292
4 配当金の支払額		△13,918	△14,209	△290
財務活動による キャッシュ・フロー		△377,476	△226,560	150,916
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△290,551	△1,447	289,103
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,354,230	1,063,679	△290,551
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,063,679	1,062,231	△1,447

## ④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			320,933		358,320		37,386
II 任意積立金取崩額							
買換資産圧縮 積立金取崩額		16,132	16,132	9,538	9,538	△6,594	△6,594
合計			337,066		367,858		30,792
III 利益処分額							
1 配当金		14,155		14,152		△2	
2 取締役賞与金		6,600		1,500		△5,100	
3 任意積立金							
別途積立金		230,000	250,755	260,000	275,652	30,000	24,897
IV 次期繰越利益			86,311		92,206		5,895

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                          時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)                          時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                          定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産                          定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                          時価のあるもの 同左                          時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産 同左                      (2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものは以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 受取保険金は営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に743千円含まれています。</p> <p>支払手数料は営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「雑損失」に4,001千円含まれています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,218,019千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,521,438千円です。
※2 会社が発行する株式	※2 会社が発行する株式
普通株式 1,600千株	普通株式 1,600千株
優先株式 4,800千株	優先株式 4,800千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 460千株	普通株式 460千株
優先株式 1,540千株	優先株式 1,540千株
※3 大阪環境保全株の議決権の20%を所有しておりますが、同社と人事、資金、取引等の関係がなく、財務及び営業の方針に対して影響を与えることがありませんので、関係会社株式とせず、投資有価証券に含めております。	※3 同左
※4 自己株式の保有数	※4 自己株式の保有数
優先株式 619株	優先株式 989株
5 配当制限	5 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が16,139千円増加しております。	有価証券の時価評価により、純資産額が22,899千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳	※1 固定資産除却損の内訳
構築物 711千円	建物 102千円
ソフトウェア 3,726	構築物 53
計 4,437	機械及び装置 407
	器具及び備品 336
	計 899

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,233,682千円	現金及び預金勘定 1,522,231千円
短期貸付金勘定 299,996	短期貸付金勘定 —
計 1,533,679	計 1,522,231
預入期間が3か月を越える定期預金 △470,000	預入期間が3か月を越える定期預金 △460,000
現金及び現金同等物 1,063,679	現金及び現金同等物 1,062,231



リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,161	69,231	24,070
② 債券			
国債・地方債等	503,556	506,540	2,983
社債	40,000	40,772	772
小計	588,717	616,543	27,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
小計	—	—	—
合計	588,717	616,543	27,826

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,280
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	506,540	—	—
社債	—	40,772	—	—
(その他)	100,000	—	—	—
合計	100,000	547,312	—	—

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	40,169	78,046	37,877
② 債券			
国債・地方債等	501,682	503,320	1,637
社債	40,000	40,260	260
小計	581,851	621,626	39,774
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,992	4,698	△293
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
小計	4,992	4,698	△293
合計	586,843	626,325	39,481

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,280
その他	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	503,320	—	—	—
社債	40,260	—	—	—
(その他)	100,000	—	—	—
合計	643,580	—	—	—

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>①取引の内容・取引の利用目的について            当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            手段：金利スワップ            対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針            当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針            当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>③取引に係るリスクの内容            当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し捺印することとなっており、その結果は常勤取締役会に報告することになっております。</p>	<p>①取引の内容・取引の利用目的について            同左</p> <p>②取引に対する取組方針            同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制            同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

持分法投資損益

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,828</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">243,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,380</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△179,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">187,624</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,960千円	未払事業税	10,500	その他	10,368	繰延税金資産合計	36,828	修繕引当金	243,750	退職給付引当金	108,463	役員退職給与引当金	12,852	その他	21,798	繰延税金資産小計	386,864	評価性引当額	△8,484	繰延税金資産合計	378,380	買換資産圧縮積立金	△179,069	その他有価証券評価差額金	△11,686	繰延税金負債合計	△190,756	繰延税金資産の純額	187,624	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,353</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">242,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,548</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△172,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">197,804</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,120千円	未払事業税	9,859	その他	12,373	繰延税金資産合計	37,353	修繕引当金	242,755	退職給付引当金	114,891	役員退職給与引当金	9,597	その他	27,788	繰延税金資産小計	395,032	評価性引当額	△8,484	繰延税金資産合計	386,548	買換資産圧縮積立金	△172,162	その他有価証券評価差額金	△16,582	繰延税金負債合計	△188,744	繰延税金資産の純額	197,804
賞与引当金	15,960千円																																																												
未払事業税	10,500																																																												
その他	10,368																																																												
繰延税金資産合計	36,828																																																												
修繕引当金	243,750																																																												
退職給付引当金	108,463																																																												
役員退職給与引当金	12,852																																																												
その他	21,798																																																												
繰延税金資産小計	386,864																																																												
評価性引当額	△8,484																																																												
繰延税金資産合計	378,380																																																												
買換資産圧縮積立金	△179,069																																																												
その他有価証券評価差額金	△11,686																																																												
繰延税金負債合計	△190,756																																																												
繰延税金資産の純額	187,624																																																												
賞与引当金	15,120千円																																																												
未払事業税	9,859																																																												
その他	12,373																																																												
繰延税金資産合計	37,353																																																												
修繕引当金	242,755																																																												
退職給付引当金	114,891																																																												
役員退職給与引当金	9,597																																																												
その他	27,788																																																												
繰延税金資産小計	395,032																																																												
評価性引当額	△8,484																																																												
繰延税金資産合計	386,548																																																												
買換資産圧縮積立金	△172,162																																																												
その他有価証券評価差額金	△16,582																																																												
繰延税金負債合計	△188,744																																																												
繰延税金資産の純額	197,804																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												



退職給付関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要            確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。            また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。            なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">373,096千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,338</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">320,758</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、211,256千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	373,096千円	②年金資産	52,338	③退職給付引当金	320,758	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">398,492千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,560</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">343,931</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、212,318千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	398,492千円	②年金資産	54,560	③退職給付引当金	343,931
①退職給付債務 (内訳)	373,096千円												
②年金資産	52,338												
③退職給付引当金	320,758												
①退職給付債務 (内訳)	398,492千円												
②年金資産	54,560												
③退職給付引当金	343,931												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">30,131千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,131</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、18,112千円であります。</p>	①勤務費用	30,131千円	②退職給付費用	30,131	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">30,021千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,021</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、17,748千円であります。</p>	①勤務費用	30,021千円	②退職給付費用	30,021				
①勤務費用	30,131千円												
②退職給付費用	30,131												
①勤務費用	30,021千円												
②退職給付費用	30,021												
<p>4 退職給付債務の計算基礎            退職給付債務の算定方式                      簡便法</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎            同左</p>												

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,731.47円	1株当たり純資産額	1,863.24円
1株当たり当期純利益	優先株式 126.66円 普通株式 122.62円	1株当たり当期純利益	優先株式 136.24円 普通株式 132.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	257,988	272,008
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による 役員賞与金	6,600	1,500
利益処分による 優先配当金	6,157	6,156
優先株式の参加可能額	188,827	203,551
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	201,585	211,207
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	56,403	60,801
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	194,985	209,707
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,539	1,539

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 事業部門別売上高

(単位:千円未満切捨)

事業部門	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
土地事業	623,482	22.3	597,889	21.9	△25,592
建物事業	1,851,454	66.3	1,847,861	67.9	△3,592
冷蔵倉庫事業	290,084	10.4	257,259	9.4	△32,825
上屋事業	27,980	1.0	21,757	0.8	△6,222
計	2,793,001	100	2,724,767	100	△68,233

主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

(単位:千円未満切捨)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合	金額	割合
上新電機(株)	624,000	22.3	624,000	22.9
カナート(株)	204,741	7.3	277,358	10.2

## 6. 役員の変動

(平成17年6月29日付予定)

### (1) 代表者の変動

#### ① 新任代表取締役候補

代表取締役社長

室 力松(前大阪市住宅供給公社理事長)

#### ② 退任予定代表取締役

代表取締役専務

開田 徹

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役

富永 行俊(現アジア太平洋トレードセンター(株)代表取締役  
専務)

取締役

五十嵐 英男(現(財)大阪港開発技術協会副理事長)

#### ② 退任予定取締役

取締役

奥田 剛章

(注) 新任取締役候補 五十嵐英男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。